

AI活用で実現する少数精鋭の法務体制

5名のグローバル法務体制を支える CoCounsel

—御社の会社紹介と法務部の役割についてお話しいただけますか。

本田: OMデジタルソリューションズ株式会社は、カメラがご趣味の方はご存知と思いますが5年前にオリンパスの映像事業が独立した会社です。分社後はグローバル組織の規模をスリム化し、現在は約2,000名の従業員で事業運営しています。カメラの開発歴はおおよそ90年で、ミラーレス一眼カメラ国内シェアベスト3入賞年数14年連続、ICレコーダー国内シェアNo.1獲得年数10年連続など、数々の賞をいただいております。

日本本社、グループ会社としてベトナムに製造拠点、米国、欧州(ドイツ、ポルトガル)、オーストラリア、香港、中国に販売子会社を置き、世界54カ国と地域に製品やサービスを展開しています。

日本本社の法務部門は現在5名で対応しており、この5名が日本本社からグローバル全体のリーガルコンプライアンス対応をどのようにマネジメントしていくかを3年前から考えてきました。

—御社には早くから CoCounsel にご興味をお持ちいただき、2025年4月にトライアル、5月には導入を決定していただきました。まだ日本語版に対応していない段階でご導入いただきましたが、導入を決めたポイントはどのような点だったのでしょうか。

本田: 2022年にOpenAIのChatGPTが全米で話題になっていた頃から、どの分野で活用浸透を図っていくかを熟考していました。そして社内で浸透させていくには、まず法務機能から始めるのが適しているだろうと思い、一昨年にリリースの話があり、早速参加させていただきました。日本語化についてはいずれされるだろうということで、その日が今日を迎えたということです。

リーガル・技術・AIを兼ね備えた事業拡大へ

—CoCounselを使うことで、契約書の要約や下書き、差分検出のリードタイム短縮、品質の均一化といった文書処理能力についてもご満足いただけているとお聞きしています。そのあたりをもう少し詳しくお話しいただけますか。

本田: 特に海外の契約書や裁判所から出てくる書類を、日本本社のマネジメントが内容と事業への影響を把握するまでのリードタイムがこれまで課題でした。書類が出てきたら、CoCounselを活用することで、最も軽微なケースから事業へ大きな影響をもたらすリスクまで、翌日にはトップマネジメントで共有できることが非常に優れています。



OMデジタルソリューションズ株式会社

最高デジタル責任者 兼 最高人事責任者 ESG・AI戦略推進担当役員
本田 浩一氏

少人数の法務体制で事業を成長させていく上で重要なのは、法務知識、製品技術知識、そしてAI活用知識という3つの要素を兼ね備えた体制を構築することだと考えています。私たちはものづくりメーカーなので、この3つの知識を融合させたツールとして、CoCounselは第一の選択肢でした。

瞬時に把握できるグローバル訴訟のビジネスインパクト

—御社は CoCounsel に加えて法律情報データベースの Practical Law もご契約いただいています。この2つを一緒に使うメリットについてお話しいただけますか。

本田: 機微な情報を扱うため、データの保水性やセキュリティに非常に気をつけています。* RAG (検索拡張生成: 生成AIが外部データを参照して回答を作成する仕組み)で出力結果の確からしさ、データがしっかり守られること、そして実際に専門家の先生方が解釈の部分をしっかり担保されているという点で、CoCounsel と、Practical Law を併用させていただいています。

—期待どおりに活用いただけていますか。期待どおりだった点と、また期待と違った点があればお聞かせください。

本田: 私たちのグローバルビジネスは7割が海外で、日本国内は3割です。特にアメリカ、ヨーロッパでは訴訟案件が継続して出てい

* CoCounsel Coreは、論理的洞察に基づいて文書を分析・生成します。
特定の国・地域の法情報リサーチには、別途Westlaw/Practical Lawのご契約が必要です。
日本法の情報リサーチについては、Westlaw Japanとの接続が必要です。(※2026年対応予定)

るため、マネジメントの観点から、海外でどのようなことが起きており、それがビジネスにどの程度影響するのかを訴状や裁判所の公式記録など、日本本社のトップマネジメントがすぐに把握できる点が非常に優れています。

今後さらに期待しているのは、アジアパシフィック、特にASEAN地域への対応です。当社の事業拡大において、大きな成長機会が見込める市場ですので、今後はこれらの地域のコンテンツをさらに充実していただきたいと考えています。



— 御社ではすでに様々な業務に生成AIを活用されていると伺っています。CoCounselに限らず、生成AIが業務に及ぼす影響をどのように捉えていますか。

本田：最初に導入浸透を図りやすいのは業務効率化、ホワイトカラー業務の定期定型業務の自動化です。生成AIの活用浸透は、社員一人ひとりが自らその効果を実感することが重要だと考えていますので、最初から大きく展開せず、小さな成功事例を社内でも積み重ねていく方針で進めています。

全従業員に対し、デジタル戦略の一環として、生成AI時代における働き方の改革に向けた具体的な施策を実施することを発表しています。各国の多様な法令規制への適合を確保しつつ、事業成長を加速させることを確信しています。

私たちの『AI時代のワークスタイル改革』は、生成AIを効率化ツールであると同時に企業変革の触媒と位置づけています。特に研究開発、生産技術、マーケティング分野において、人間とAIの協働による新たな価値創造と競争力強化を重視しています。ECM、SCM、CRMの各業務プロセスで成功事例を積み重ね、AI活用を拡大し、効率性から革新性への重点転換を図ります。これを実現するため、全社的なAI活用スキル向上、パイロットプロジェクトの立ち上げ、ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス体制構築、差別化領域への資源集中、ステークホルダーとのコミュニケーション強化という5つの重点施策を優先的に推進します。

AIを脅威ではなく競争力の源泉と位置付けることで、従業員の人材市場価値を高めつつ、持続可能な企業成長を実現します。

日本語対応で広がる活用シナリオと品質の均一化

—まさにAIと技術と法務を融合させて大きく広げていくご活動ですね。

いよいよ日本語版がリリースされ日本語対応することで、CoCounselの活用シナリオは広がっていくと思われませんか。また、どのような場面で使えるとお考えでしょうか。

本田：CoCounsel自体が、リーガル分野のAIとしてさまざまな仕組みやエコシステムと連携できること、さらには日本語環境や日本の法規制にも適切に対応できることに大いに期待しています。

—日本語の契約書のレビューにもご利用いただけそうですが、英語がそれほど得意でなくても活用いただけると考えていますが、いかがですか。

本田：活用できると思います。今は少数精鋭ですが、これからグローバル法務×デジタル人材を増やしていきます。例えば、契約書のレビュー一つをとっても、担当者ごとに厳しさや甘さのばらつきがどうしても出てしまいます。それを均一化するために、プロンプトを適切に整備し、会社として明確な契約ポリシーを定めることが有効だと考えています。

最新 LLM への迅速な対応に期待

—では、弊社からグローバル戦略や日本語版の今後のロードマップについても発表させていただきましたが、今後のCoCounselとトムソン・ロイターにどのようなことを期待されますか。

本田：すでにロードマップは発表されていますが、LLMが出力結果の品質に大きな影響を与えるので、最新のLLMにどれだけ素早く対応していただけるかが重要だと考えています。

モデルがバージョンアップしても、過去に作ったプロンプトをそのまま使えなくはないのですが、そのモデルに最適なプロンプトを自分たちで書き直すのは、かなりの手間がかかります。その辺もCoCounselの中で自動的に対応できるのは非常に期待できると思っています。

【お客様情報】

OM デジタルソリューションズ

OM Digital Solutions

会社概要：OMデジタルソリューションズは、オリンパス映像事業の精神を継承し、新しい価値創造に挑戦してきました。精密機器の技術力と一貫通貫体制、グローバル人材を強みに、独自のマイクロフォーサーズ製品などを提供。2021年にブランドを「OM SYSTEM」へ刷新し、進化と挑戦を続けています。

URL : <https://jp.omsystem.com/>

トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210

東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズ MORIタワー 10階

E-Mail marketingjp@thomsonreuters.com

URL thomsonreuters.co.jp

 **Thomson Reuters™**